

2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月1日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 URL http://www.marusanai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺邦康
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長(兼)管理担当 (氏名)堺信好 (TEL) (0564) - 27 - 3700
 定時株主総会開催予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 2018年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績 (2017年9月21日～2018年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	26,340	3.9	379	△46.6	414	△55.1	1,146	177.3
2017年9月期	25,345	4.6	710	△5.2	922	73.5	413	31.3
(注) 包括利益	2018年9月期		1,210百万円 (173.9%)		2017年9月期		441百万円 (64.6%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2018年9月期	502	47	—	—	24.3	1.7	—	—	1.4	—
2017年9月期	180	90	—	—	10.3	4.4	—	—	2.8	—
(参考) 持分法投資損益	2018年9月期		39百万円		2017年9月期		56百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2018年9月期	23,475	—	5,276	—	22.4	2,304	05	
2017年9月期	23,944	—	4,203	—	17.5	1,834	62	
(参考) 自己資本	2018年9月期		5,256百万円		2017年9月期		4,185百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2018年9月期	2,940	—	△664	—	△1,966	—	2,912	—
2017年9月期	1,348	—	△4,683	—	3,965	—	2,602	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年9月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00	136	33.2	1.8
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	20.0	11.9	2.9

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年9月21日～2019年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13,242	1.8	123	△14.8	106	△1.7	△34	—	△15	06
通期	27,045	2.7	314	△17.0	289	△30.1	345	△69.9	150	31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	2,296,176株	2017年9月期	2,296,176株
② 期末自己株式数	2018年9月期	14,668株	2017年9月期	14,621株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	2,281,525株	2017年9月期	2,285,110株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2018年11月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国際情勢におきましては、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、個人消費の持ち直しの動きは力強さを欠き、依然として節約志向が根強い中、企業間の価格競争の激化や製造変動費の増加など、引き続き厳しい状況が続いております。

みそ業界におきましては、海外への輸出や業務用の出荷が堅調に推移し、近年は出荷量の下げ止まりがみられるものの、国内での生みその需要減退が課題となっております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景として、料理などへの汎用性の高い無調整豆乳を中心に、堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念とし、安全で安心できる製品の供給に努めるとともに、原価高騰に対して、事業の効率化やコスト削減等に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、豆乳が順調に推移したため263億40百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は、運賃、水道光熱費及び子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の減価償却費等の製造原価の増加により3億79百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は、営業利益が減少したため4億14百万円（前年同期比55.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産減損損失2億22百万円があったものの、マルサンアイ鳥取株式会社に対する補助金収入12億83百万円があったため11億46百万円（前年同期比177.3%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC. 及び海寧市裕豊醸造有限公司につきましては、持分法による投資利益39百万円を営業外収益に計上しております。また、アメリカン・ソイ・プロダクツINC. につきましては、2018年7月に当社の保有する同社の株式を全て売却し、当社の持分法適用関連会社の範囲から除外されております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. みそ事業

生みそが堅調に推移したほか、2017年9月に発売した液状みその売上が寄与し、売上高は、47億80百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

<生みそ>

海外向けのみそや、業務用みそが拡大したほか、メディアで特集された影響で赤だしの出荷が増加したため、売上高は、38億24百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

<調理みそ>

主力製品である「酢みそ」、「からし酢みそ」等の売上が減少したため、売上高は、3億75百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

<即席みそ>

「懐石仕立本場赤だし6食」及びカップ即席みそ汁が好調に推移したものの、フリーズドライ製品の売上が減少したため、売上高は、4億11百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

2018年3月に、人気のサンリオキャラクター「ぐでたま」をパッケージに採用した「ぐでたまのかき玉みそ汁4食入り」をリニューアルいたしました。新たにサンリオのキャラクターショップ等でも取り扱われるなど、販売ルートの拡大に努めました。

2018年9月には「緑黄色野菜のみそ汁4食」を発売いたしました。具材に栄養豊富で彩り豊かな緑黄色野菜（カボチャ、チンゲンサイ、ニンジン）を使用しており、野菜の甘みと食感が味わえます。又、抗ストレス、リラックス効果があると言われる大麦乳酸発酵ギャバを、1食当たり30mg配合いたしました。

<液状みそ>

2017年9月に発売した鮮度ボトル入り液状みそ「香りつづくとろける味噌」シリーズの販売促進に努めた結果、売上高は、1億69百万円（前年同期比291.8%増）となりました。

2018年3月に「香りつづくとろける味噌減塩だし入りあわせ410g/205g」と、「香りつづくとろける味噌あわせ、こしこうじ、赤だし」の205gタイプを発売いたしました。美味しさと便利を両立した本製品は、核家族化や有職女性の増加という社会環境の変化による、基礎調味料離れや料理時間の短縮等のニーズに応えた、新しい形のみそ生活をご提案する製品です。みそ自体の使いにくさ、保存のしにくさ、容器の不便さ等のみそに対する困りごとを解決した、開封後も常温で90日間鮮度を保つ液状だし入りみそです。誰でも簡単にお好みの量や濃さでおいしいみそ汁がつかれる上に、今まで作りにくかった炒め物や煮物もすぐに作ることが出来ます。発売から1年で、本シリーズの出荷数量は100万本を突破いたしました。

2018年9月には、ロングセラー商品「純正こうじみそ」と同じ原料を使用した「鮮度のこうじみそ410g」、あごだしの旨味を引き立たせた、化学調味料無添加の「香りつづくとろける味噌あごだし205g」を発売し、更なるラインナップの充実を図りました。

b. 豆乳飲料事業

豆乳が順調に推移したため、売上高は、194億6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

<豆乳>

無調整豆乳、海外向け製品及び200mlタイプの製品が好調に推移し、売上高は、170億26百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

2018年3月に、昭文社の人気旅行ガイドブック「ことりっぷ」編集部が監修した「ことりっぷ豆乳飲料」シリーズ品として「瀬戸内レモン」を発売いたしました。ことりっぷは20～40代の女性に支持されており、200mlパック飲料のメインターゲットと親和性があります。2018年9月にはシリーズ品「黒ごままつま」を新たに発売し、現在は3品を展開しております。スーパー等の既存ルートだけでなくコンビニエンスストア等にも導入され、好評を博しております。

2018年3月に「豆乳飲料冷たいコーンスープ200ml」を発売いたしました。クラッシュコーンの入った、業界では珍しい固形物入りの豆乳飲料です。スープ売場にも展開することで、新規ユーザーの獲得を目指しました。化学調味料を使用せず、ビタミンEと食物繊維を加えて栄養バランスを整えた、朝食にも適した栄養機能食品です。

2018年9月には若い女性に訴求するため、サンリオとコラボした「ハローキティ豆乳飲料りんごはちみつ/紅茶200ml」の2品を発売いたしました。豆乳初心者でもおいしく飲める、10～20代向けの栄養素を強化した栄養機能食品の豆乳飲料です。ハローキティ愛好者や訪日外国人旅行者等にも訴求できる本商品は、サンリオのキャラクターショップでも取扱われております。

2017年9月に発売した「タニタカフェ監修オーガニック豆乳」シリーズは好評を博しており、発売から1年で、新製品としては異例の売上3億4千万円を達成いたしました。

<飲料>

「あまざけ」が順調に推移したものの、受託製造品が減少したため、売上高は、23億80百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

2018年3月に「タニタカフェ監修オーガニック豆乳」シリーズの姉妹品として、オーガニックアーモンドペーストを使用した「タニタカフェ監修アーモンドミルク リラックス/ナチュラル」200mlと1000mlを発売いたしました。成長の見込める植物性ミルク市場にいち早く取り組んだメーカーとして、安全と健康を追求した商品を開発いたしました。アーモンドの含有量にもこだわり、香料を使用していないのでアーモンドの風味そのものを味わっていただけます。現在はタニタカフェの店舗でも、豆乳とともにメニューに使用されております。

2018年9月には「あまざけ200ml/1000ml」のシリーズ品として、「あまざけ生姜200ml」を発売いたしました。甘酒と相性のよい生姜フレーバーで、植物性乳酸菌を1,000億個配合しております。「第3のミルク」市場はメディアにも取り上げられる機会が増えており、年々需要が増加しております。

c. その他食品事業

「豆乳グルト400g」や水煮大豆の売上が順調に推移したため、売上高は、21億35百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

好調な「豆乳グルト400g」の姉妹品として、2018年9月に「国産大豆の豆乳使用 豆乳グルト400g」を発売いたしました。ご要望の多かった、国産大豆を使用した豆乳で作った豆乳グルトであり、大豆固形分を9%とし、国産大豆のおいしさを味わえます。

鍋スープでは2018年9月に、ストレート鍋スープ「まつやとり野菜みそ鍋スープ」を発売いたしました。今まで販売していたコラボ品ではなく、元祖「まつやとり野菜みそ」をストレート鍋スープとして商品化し、鍋スープ売場での定着を図ってまいります。

その他には「魚介系らーめん仕立て真鯛寄せ鍋スープ/海老味噌鍋スープ750g」の2品を発売いたしました。日本のソウルフードの代表格であるらーめんのスープ風に仕立て、鍋と同時にぐも楽しむという食べ方をご提案しております。万人がイメージしやすい「ラーメンスープの味わい」、「和風トレンドだし」、「減塩」をコンセプトとした、大人から子どもまで家族全員に楽しんでもらえる減塩鍋スープです。

又、中部・関西地区限定で「どかつ鍋 キムチ鍋スープ/寄せ鍋スープ1kg」を発売いたしました。鍋スープの分量が少ない、足りないというご意見をもとに開発した、業界最大容量である1kgの鍋スープです。なお、おなじみの定番ストレート鍋スープ750gシリーズ5品（ちゃんこ鍋、寄せ鍋、豆乳鍋、キムチ鍋、ごまみそ鍋）のデザインリニューアルを実施いたしました。

d. 技術指導料その他

技術指導料及び受取ロイヤリティとして、売上高18百万円（前年同期比0.6%増）を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、103億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、その他に含まれる未収消費税等の減少4億40百万円等があったものの、現金及び預金の増加3億45百万円、受取手形及び売掛金の増加1億62百万円等によるものであります。

固定資産は、131億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、投資有価証券の減少3億13百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、234億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少いたしました。

b. 負債

流動負債は、131億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億16百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の減少17億62百万円、短期借入金の減少15億90百万円等によるものであります。

固定負債は、50億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億73百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、長期借入金の増加15億68百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、181億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億42百万円減少いたしました。

c. 純資産

純資産合計は、52億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加10億9百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し、29億12百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億40百万円（前連結会計年度は13億48百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億61百万円及び減価償却費13億22百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億64百万円（前連結会計年度は46億83百万円の資金減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入8億21百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出14億47百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億66百万円（前連結会計年度は39億65百万円の資金増加）となりました。これは、長期借入れによる収入38億90百万円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出40億84百万円及び短期借入金の純減少額15億90百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率	20.2%	21.8%	20.9%	17.5%	22.4%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	39.5%	35.4%	35.6%	34.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6倍	3.6倍	4.8倍	7.3倍	2.7倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1倍	32.9倍	35.5倍	43.0倍	99.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

みそ事業につきましては、液状みそ及び業務用みそのさらなる拡販に注力してまいります。又、豆乳飲料事業につきましては、豆乳の需要に対応するため、子会社であるマルサンアイ鳥取株式会社の生産能力の増加を図ってまいります。さらに、海外市場への注力を引き続き推進するとともに、事業の効率化やコスト削減等の利益向上対策に努め、収益の向上を図ってまいります。

今後も引き続き安全、品質、環境、衛生面において細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

2019年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は270億45百万円(前連結会計年度比2.7%増)、営業利益は3億14百万円(前連結会計年度比17.0%減)、経常利益は2億89百万円(前連結会計年度比30.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億45百万円(前連結会計年度比69.9%減)を予測しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,922	3,039,326
受取手形及び売掛金	3,979,467	4,141,799
たな卸資産	1,867,854	1,839,934
繰延税金資産	373,495	395,129
その他	1,447,376	954,155
貸倒引当金	△1,595	△1,367
流動資産合計	10,360,521	10,368,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,424,466	10,481,314
減価償却累計額	△5,030,858	△5,379,072
建物及び構築物（純額）	5,393,607	5,102,241
機械装置及び運搬具	15,289,323	15,474,877
減価償却累計額	△11,475,882	△12,426,263
機械装置及び運搬具（純額）	3,813,440	3,048,614
土地	3,004,916	3,004,916
建設仮勘定	7,473	982,165
その他	687,408	697,047
減価償却累計額	△433,419	△510,583
その他（純額）	253,989	186,463
有形固定資産合計	12,473,428	12,324,401
無形固定資産	251,922	213,774
投資その他の資産		
投資有価証券	592,202	279,075
繰延税金資産	—	23,730
その他	277,457	276,059
貸倒引当金	△10,914	△10,893
投資その他の資産合計	858,746	567,972
固定資産合計	13,584,097	13,106,147
資産合計	23,944,618	23,475,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,593,905	3,604,191
短期借入金	5,650,000	4,060,000
1年内返済予定の長期借入金	2,507,645	744,966
未払法人税等	393,038	403,641
賞与引当金	372,369	367,079
未払金	3,684,724	3,670,453
その他	362,512	297,408
流動負債合計	16,564,196	13,147,741
固定負債		
長期借入金	1,591,184	3,159,308
退職給付に係る負債	1,209,240	1,224,836
資産除去債務	221,540	224,995
繰延税金負債	33,512	347,252
その他	121,889	94,488
固定負債合計	3,177,367	5,050,881
負債合計	19,741,564	18,198,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	629,828	629,828
利益剰余金	2,634,654	3,644,160
自己株式	△41,018	△41,201
株主資本合計	4,088,909	5,098,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,249	58,177
為替換算調整勘定	△22,592	16,031
退職給付に係る調整累計額	87,209	84,268
その他の包括利益累計額合計	96,867	158,477
非支配株主持分	17,277	19,794
純資産合計	4,203,054	5,276,504
負債純資産合計	23,944,618	23,475,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
売上高	25,345,581	26,340,579
売上原価	18,225,037	19,424,849
売上総利益	7,120,543	6,915,729
販売費及び一般管理費	6,410,468	6,536,439
営業利益	710,075	379,289
営業外収益		
受取利息	2,790	4,975
デリバティブ評価益	143,601	15,309
持分法による投資利益	56,615	39,328
不動産賃貸収入	15,776	15,816
その他	48,538	15,602
営業外収益合計	267,321	91,032
営業外費用		
支払利息	29,808	29,995
シンジケートローン手数料	8,299	7,498
債権売却損	14,103	14,487
その他	2,819	3,907
営業外費用合計	55,030	55,889
経常利益	922,366	414,433
特別利益		
補助金収入	—	1,283,686
固定資産売却益	149	277
関係会社株式売却益	—	416,749
特別利益合計	149	1,700,713
特別損失		
固定資産売却損	—	458
固定資産除却損	31,490	9,372
減損損失	64,460	222,469
投資有価証券評価損	—	21,491
特別損失合計	95,951	253,791
税金等調整前当期純利益	826,565	1,861,354
法人税、住民税及び事業税	426,381	454,102
法人税等調整額	△17,266	258,443
法人税等合計	409,114	712,546
当期純利益	417,450	1,148,808
非支配株主に帰属する当期純利益	4,083	2,409
親会社株主に帰属する当期純利益	413,366	1,146,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
当期純利益	417,450	1,148,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,099	26,034
為替換算調整勘定	9,322	2,127
退職給付に係る調整額	10,993	△2,940
持分法適用会社に対する持分相当額	△973	36,496
その他の包括利益合計	24,441	61,717
包括利益	441,891	1,210,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	436,311	1,208,009
非支配株主に係る包括利益	5,579	2,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	635,039	2,290,129	△3,673	3,786,940
当期変動額					
剰余金の配当			△68,841		△68,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			413,366		413,366
自己株式の取得				△37,344	△37,344
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△5,210			△5,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,210	344,524	△37,344	301,969
当期末残高	865,444	629,828	2,634,654	△41,018	4,088,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,135	△29,429	76,216	73,922	32,127	3,892,990
当期変動額						
剰余金の配当						△68,841
親会社株主に帰属する 当期純利益						413,366
自己株式の取得						△37,344
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△5,210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,114	6,837	10,993	22,944	△14,850	8,094
当期変動額合計	5,114	6,837	10,993	22,944	△14,850	310,063
当期末残高	32,249	△22,592	87,209	96,867	17,277	4,203,054

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,444	629,828	2,634,654	△41,018	4,088,909
当期変動額					
剰余金の配当			△136,893		△136,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146,399		1,146,399
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,009,505	△183	1,009,322
当期末残高	865,444	629,828	3,644,160	△41,201	5,098,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	32,249	△22,592	87,209	96,867	17,277	4,203,054
当期変動額						
剰余金の配当						△136,893
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,146,399
自己株式の取得						△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,927	38,623	△2,940	61,610	2,516	64,127
当期変動額合計	25,927	38,623	△2,940	61,610	2,516	1,073,449
当期末残高	58,177	16,031	84,268	158,477	19,794	5,276,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	826,565	1,861,354
減価償却費	867,094	1,322,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△461	△249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,111	△5,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62,145	12,655
受取利息及び受取配当金	△6,992	△8,082
補助金収入	—	△1,283,686
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△416,749
持分法による投資損益 (△は益)	△56,615	△39,328
支払利息	29,808	29,995
シンジケートローン手数料	8,299	7,498
為替差損益 (△は益)	△2,446	329
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	21,491
デリバティブ評価損益 (△は益)	△108,281	19,247
固定資産除却損	9,696	896
減損損失	64,460	222,469
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,619	△162,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,844	27,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,743	10,111
未収入金の増減額 (△は増加)	△91,268	59,204
未払金の増減額 (△は減少)	450,394	△17,422
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△442,760	440,155
その他	87,936	2,327
小計	1,560,364	2,104,464
利息及び配当金の受取額	18,472	17,233
利息の支払額	△31,366	△29,653
補助金の受取額	—	1,283,686
法人税等の支払額	△199,390	△435,334
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,081	2,940,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△16,670
短期貸付金の回収による収入	—	16,670
有形固定資産の取得による支出	△4,580,795	△1,447,832
有形固定資産の売却による収入	375	877
無形固定資産の取得による支出	△72,397	△23,096
投資有価証券の取得による支出	△11,988	△10,270
投資有価証券の売却による収入	74,622	821,583
差入保証金の差入による支出	△2,086	△5,254
差入保証金の回収による収入	2,395	1,165
関係会社出資金の払込による支出	△82,875	—
その他	△11,141	△2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,683,891	△664,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000,000	△1,590,000
長期借入れによる収入	1,300,000	3,890,000
長期借入金の返済による支出	△1,190,092	△4,084,555
シンジケートローン手数料支出	△8,385	△7,683
自己株式の取得による支出	△37,520	△183
配当金の支払額	△68,841	△136,893
定期預金の払戻による収入	71,988	74,093
定期預金の預入による支出	△73,293	△108,355
その他	△28,181	△2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,965,673	△1,966,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	634,550	310,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,485	2,602,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,602,036	2,912,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社
 連結子会社 株式会社匠美
 株式会社玉井味噌
 マルサンアイ鳥取株式会社
 丸三愛食品商貿(上海)有限公司
 マルサンアイ(タイランド)株式会社

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

海寧市裕豊醸造有限公司

関連会社は1社であります。

なお、持分法適用関連会社であったアメリカン・ソイ・プロダクツINC.については、2018年7月に全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸三愛食品商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の2018年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、マルサンアイ(タイランド)株式会社の決算日は6月30日であります。連結決算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	17～38年
機械及び装置	10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国内で大豆製品を中心とした食品の開発、製造及び販売をしております。

従って、当社グループは系列を考慮した製品別セグメントから構成されており、「みそ事業」「豆乳飲料事業」及び「その他食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「みそ事業」は、主に生みそ、調理みそ、即席みそ及び液状みそが対象となっております。

「豆乳飲料事業」は、主に豆乳、飲料及び水が対象となっております。

「その他食品事業」は、みそ及び豆乳飲料以外の食品が対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益に、販売費及び一般管理費の内、セグメント別に識別可能な費用を控除して算出しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,594,742	18,659,288	2,073,601	25,327,633	17,948	25,345,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,594,742	18,659,288	2,073,601	25,327,633	17,948	25,345,581
セグメント利益	529,634	4,006,069	187,256	4,722,961	17,948	4,740,910
セグメント資産	2,332,564	10,268,532	344,700	12,945,797	15,306	12,961,103
その他の項目						
減価償却費	198,850	495,702	22,136	716,688	—	716,688
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,131	4,581,388	96,199	5,046,718	—	5,046,718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,780,007	19,406,842	2,135,673	26,322,524	18,055	26,340,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,780,007	19,406,842	2,135,673	26,322,524	18,055	26,340,579
セグメント利益	403,801	3,835,728	208,308	4,447,839	18,055	4,465,894
セグメント資産	1,885,560	9,787,800	373,693	12,047,053	4,817	12,051,871
その他の項目						
減価償却費	217,165	919,803	17,447	1,154,417	—	1,154,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,083	1,217,507	93	1,295,684	—	1,295,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術指導料及び受取ロイヤリティーを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,722,961	4,447,839
「その他」の区分の利益	17,948	18,055
全社費用(注)	△4,030,834	△4,086,604
連結財務諸表の営業利益	710,075	379,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,945,987	12,047,053
「その他」の区分の資産	15,306	4,817
全社資産(注)	10,983,323	11,423,255
連結財務諸表の資産合計	23,944,618	23,475,126

(注) 全社資産は、主に営業資産及び本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	716,688	1,154,417	150,405	168,088	867,094	1,322,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,046,718	1,295,684	67,186	51,788	5,113,904	1,347,472

(注) 減価償却費の調整額は、販売費及び一般管理費に帰属する減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	7,825,576	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	8,565,744	みそ事業、豆乳飲料事業及びその他食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	—	—	64,460	64,460	—	64,460

当連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	みそ事業	豆乳飲料事業	その他食品事業	計		
減損損失	222,469	—	—	222,469	—	222,469

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
1株当たり純資産額	1,834円62銭	2,304円05銭
1株当たり当期純利益金額	180円90銭	502円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当連結会計年度 (2018年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,203,054千円	5,276,504千円
普通株式に係る純資産額	4,185,776千円	5,256,710千円
差額の内訳 非支配株主持分	17,277千円	19,794千円
普通株式の発行済株式数	2,296,176株	2,296,176株
普通株式の自己株式数	14,621株	14,668株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	2,281,555株	2,281,508株

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2016年9月21日 至 2017年9月20日)	当連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	413,366千円	1,146,399千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	413,366千円	1,146,399千円
普通株式の期中平均株式数	2,285,110株	2,281,525株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年9月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(%表示は対前期増減率)

	2017年9月期		2018年9月期		2019年9月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	25,345	4.6	26,340	3.9	27,045	2.7
営業利益	710	△5.2	379	△46.6	314	△17.0
経常利益	922	73.5	414	△55.1	289	△30.1
当期純利益	413	31.3	1,146	177.3	345	△69.9

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は対前期増減率)

	2017年9月期		2018年9月期		2019年9月期（予想）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	3,738	△1.0	3,824	2.3	3,878	1.4
調理みそ	396	△1.7	375	△5.5	357	△4.6
即席みそ	416	2.2	411	△1.3	416	1.4
液状みそ	43	—	169	291.8	285	68.3
みそ事業計	4,594	0.2	4,780	4.0	4,937	3.3
豆乳	15,577	7.2	17,026	9.3	17,813	4.6
飲料	3,082	△7.3	2,380	△22.8	2,250	△5.5
豆乳飲料事業計	18,659	4.5	19,406	4.0	20,063	3.4
その他食品事業	2,073	17.3	2,135	3.0	2,027	△5.1
技術指導料その他	17	△28.7	18	0.6	17	△3.1
合計	25,345	4.6	26,340	3.9	27,045	2.7

3. 財政状態の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期（予想）
総資産	23,944	23,475	23,945
純資産	4,203	5,276	5,456
自己資本比率	17.5%	22.4%	22.7%
1株当たり純資産	1,834円62銭	2,304円05銭	2,367円14銭

4. キャッシュ・フローの推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期（予想）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	2,940	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,683	△664	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,965	△1,966	602
現金及び現金同等物 期末残高	2,602	2,912	2,924

5. 配当の状況

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期（予想）
1株当たり配当額	60.0円	60.0円	30.0円
配当性向	33.2%	11.9%	20.0%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期（予想）
設備投資額	5,119	1,347	1,724
減価償却費	867	1,322	1,317

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。